（報告様式2）

20XX年　　月　　　日

委託研究開発終了後61日以内の日付で作成してください。

大学発新産業創出基金事業　可能性検証

完了報告書　**最終年度版用**

**【報告書作成にあたって】**

本報告書は、大学発新産業創出基金事業　可能性検証において実施いただいた研究開発の実施内容や成果を正しく確認し、起業や実用化に向けた本格的な研究開発につなげるために作成いただくものです。

* **研究開発期間　開始～終了時点までの全期間を対象に作成**してください。
（本年度のみではありません。なお、開始時点以前、終了時点以降の内容は含めません。）
* 参画機関が複数ある場合は、各参画機関の実施内容等を盛り込んで取りまとめ、1つの報告書ファイルとして**研究代表者から提出**してください。
* **ファイルサイズは7MB以下**にて作成してください。超過してしまう場合は、差込画像の解像度を落とすなどして調整ください。
* 提出時は青字の注意書きおよび各【参考】表は削除してください。
* 同じく、提出時は確定版としてご提出ください。変更履歴やコメント等が残ったままお出しにならないようお願いいたします。

尚、本報告書は、外部有識者による事後評価の評価対象資料となります。

本報告書の**以下の項目は公開の対象**です。

* 課題名
* 研究代表者　所属機関・部署・役職・氏名
* 「研究開発の総括」の内容

そのほかの項目については、公開する集計情報に活用することはありますが、記載された内容をそのまま公開することはありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 課題番号 | JPMJSF　※続く英数4桁をご入力ください。 |
| 課題名 |  |
| 研究開発期間 | 西暦　　　　年　　　　月　　　　日　～　　　　　年　　　月　　日 |
| 提案時のコース | 起業挑戦　／　企業等連携　　※当てはまる方を残してください。※本様式はコース共通ですので、以降の項目については当該研究開発に該当するもののみを記載いただければ問題ありません。 |
| 研究代表者　機関・部署・役職・氏名 | 押印は不要です。 |
| 支援人材機関・部署・役職・氏名 | 押印は不要です。 |
| 企業担当者　機関・部署・役職・氏名 | 押印は不要です。　「ニーズ元企業なし」として申請した課題は、「企業なし」と記載してください。 |

**１．研究開発の総括（300字以内）**

|  |
| --- |
| 研究代表者が簡潔に総括（目標、その達成度、今後の展開）してください。本欄の記載内容は、事後評価結果として**ホームページ等で公開します**。知的財産権に注意しつつ、**300字以内**で簡潔にまとめてください。※本枠内にご記入ください。※図表掲載は不可。※機種依存文字、○囲み数字、上付き下付き文字等の使用はできるだけ避けてください。・SJIS に存在しない文字（鎊鎋鎍魛魜魝长马 等）や記号（≈≌≤≥ⓐⓑⓒ㌕㌖㌗㎟㎠㎢㍿㊞▶▷ 等）は使用不可です。・本内容を事後評価結果としてホームページ等で公開する際は、文字装飾（太字、斜体、下線、色つきなど）は反映されません。また、上付きおよび下付き文字は通常の半角数字として表示されます（mm2→mm2、CO2→CO2、103→103、等）。必要に応じて日本語（「平方ミリメートル」）や累乗記号（「20^3」）等をお使いください。（申請時にご提出いただいた課題提案書の**「課題概要」の転記ではありません**）　 |

**２．総合評価**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者評価 評定 | 本研究開発について、目標の達成度、起業の可能性、企業との関係の変化等について総合的に考慮し、実用化の可能性と適切な戦略を判断し、本格的な研究開発等に移行できる可能性が高まったか、研究代表者としての評定を（SABC）で記載してください。 |
| 研究代表者 評定理由 | 研究代表者としての評定理由を記載してください。適宜、判断根拠となる事実等について、本報告書内で記載されている箇所を示してください。※図表掲載は不可。※機種依存文字の使用は避けてください。 |
| 支援人材評価　評定 | 支援人材としての評定を（SABC）で記載してください。 |
| 支援人材　評定理由 | 支援人材としての評定理由を記載してください。 |
| 企業担当者評価　評定 | 企業担当者としての評定を（SABC）で記載してください。ニーズ元企業が不在の課題は「企業なし」と記載してください。 |
| 企業担当者　評定理由 | 企業担当者としての評定理由を記載してください。ニーズ元企業が不在の課題は「企業なし」と記載してください。 |

**【参考】評定区分**

|  |  |
| --- | --- |
| S | 期待以上の成果が得られ、実用化に向けた本格的な研究開発等に移行できる可能性が大いに高まった。 |
| A | 概ね期待通りの成果が得られ、実用化に向けた本格的な研究開発等に移行できる可能性が高まった。 |
| B | やや不足はあるが、実用化に向けた本格的な研究開発等に移行できる可能性が高まった。 |
| C | 著しく不足があり、実用化に向けた本格的な研究開発等に移行できる可能性の変化は限定的である。 |

**３．研究開発内容、目標の達成状況**

①研究開発計画の変更について

|  |
| --- |
| 当初の研究開発計画から変更した届け出等について簡潔に記載してください。【記載例】　○年○月○日 JSTへ申告済みの変更1件あり（研究開発項目aについての変更）※本枠内にご記入ください。該当がなければ「該当なし」と記載してください。※表の削除などは行わないでください。 |

②　実施内容（方法および結果）

**全体計画書「Ⅲ．研究開発の計画」**の内容を元に、当初計画に対する実施状況、やむを得ず計画変更があった場合はその経緯等を含め、本研究開発期間中に**実施した内容**を説明してください。

**各実施項目において、得られたデータ等の結果を記載してください。**適宜図表を加えてください。

・実施した機関や担当者がわかるように記載してください。

・実験等を実施した条件（材料、方法、機器構成等含む）について第三者が実験内容を理解できる程度に、具体的に説明を加えてください。

・報告書として適切な表現で記載してください。

**・全体計画書「Ⅲ．研究開発内容」の項目立てと揃えて記載してください。（漏れなく、すべての項目について記載してください。）**

・特許調査、競合調査、市場調査、試作品によるユーザー評価などプレマーケティング等を実施した場合、その実施内容については、次項「③調査の実施について」に記載してください。

【記載例】

* + 1. 目標達成のために解決すべき課題A：「○○○○」

1）試験項目a：○○○○○○○

担当者：　▲▲ ▲▲、△△ △△（○○大学）

当初計画に対する実施状況：すべて実施できた／○○○について、実施できなかった。

実施期間：○年○月～○月

実施内容：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

③　調査の実施について

特許調査、競合調査、市場調査、試作品によるユーザー評価などプレマーケティング等を実施した場合、その実施内容と結果、そこから得られた指針について、具体的に記載してください。

**全体計画書「Ⅲ．研究開発内容」の項目立てと揃えて記載してください。**

**※調査を計画していなかった場合は、「該当なし」と記載してください。**

【起業の可能性を判断するために必要な実施項目（技術的目標以外）】

* + 1. 起業の可能性判断のための課題D：「○○○○」

1）実施項目D-a：○○○○○○○

担当者：　▲▲ ▲▲、△△ △△（○○大学）

当初計画（当該年度分）に対する実施状況：すべて実施できた／○○○について、実施できなかった。

実施期間：○年○月～○月

調査の目的： ～～～～～～～～～

調査の種類（複数ある場合は、実施項目を分けて記載してください）： 知財調査　／　競合調査　／　市場調査　／　試作品ユーザーテスト　／　・・・

調査対象・範囲： 想定ユーザーである○○　（○名程度）　／　○○に関する製品等　／　○○に関する知的財産権等　／　・・・

調査の手法： ～～～～～～～～～～

当該年度に実施した内容、結果：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

2）実施項目D-b：○○○○○○○

担当者：　▲▲ ▲▲、△△ △△（○○大学）

当初計画（当該年度分）に対する実施状況：すべて実施できた／○○○について、実施できなかった。

実施期間：○年○月～○月

調査の目的： ～～～～～～～～～

調査の種類（複数ある場合は、実施項目を分けて記載してください）： 知財調査　／　競合調査　／　市場調査　／　試作品ユーザーテスト　／　・・・

調査対象・範囲： 想定ユーザーである○○　（○名程度）　／　○○に関する製品等　／　○○に関する知的財産権等　／　・・・

調査の手法： ～～～～～～～～～～

当該年度に実施した内容、結果：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

④　研究開発目標の達成状況（考察）

・研究開発目標（全体計画書「Ⅱ．研究開発の目標」に記載）との対応

・具体的な数値を示しながら、定性的でなくできるだけ定量的に得られた研究成果

・根拠となるデータ、写真、図表など（「②実施内容」中の記述や図表の引用も可）

を記載したうえで、**各目標を達成できたかどうか考察し、結論づけてください。**

【記載例】

目標①「～～～を○○にする」

達成状況：すべて達成できた／○○○について、未達である

試験項目aの結果、図XXに示す通り～～～～～～～～～～～～結果が示された。

すなわち～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

**４． 技術の実現可能性**

①技術の実現可能性

・課題提案書「２ 技術シーズ　（２）実現を目指す技術の優位性」の内容を踏まえ、得られた研究開発成果から、技術の実現可能性（実現の見通しがあるか、ないか）、技術的優位性（競合性）について、申請時点からの変化、現時点での判断とその理由を記載してください。

**※支援人材、企業担当者とともに状況を確認のうえ、記載してください。**

②実用化フェーズ（技術成熟度/TRL）の変化

研究開発実施前後での実用化フェーズ（技術成熟度/TRL、下表参照）を、

研究開発開始時点・終了時点のそれぞれについて**1つずつ選び**、**半角数字で**記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開始時点 |  | 終了時点 |  |

【可能性検証の技術成熟度/TRL定義】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **TRL** | **定義** | **各フェーズ完了時に期待される成果の具体例** |
| 1 | 基本原理の明確化 （基礎研究） | ・基礎研究から新技術に活用できる新たな基本原理への展開が行われている。 |
| 2 | 応用可能性の確認 （基礎研究） | ・技術コンセプト等の基本原理の応用可能性が確認されている。・製品構想や有望市場が検討されている。・技術の実現可能性を評価する小さな（産学）研究チームが形成されている。 |
| 3 | 要素技術や動作原理の検証 （基礎研究／可能性検証） | ・技術の可能性を検証する実験室での実証研究開発が行われている。・想定される顧客の検討等、製品化の可能性が検証されている。・チームが拡大し、製品化の初期的な可能性が確認されている。 |
| 4 | 実験室レベルでのプロトタイプ評価 （応用研究） | ・主要な要素技術から構成される試作品の一部の機能などが実験室環境での試験により確認されている。・主要な生産原理を特定するため製造技術の実証研究が行われている。・企業内で、生産のスケールアップや関連サービスの準備が進められている。・主要市場の需要との関連性等の市場調査が実施されている。 |
| 5 | 実用環境でのプロトタイプ作製 （応用研究） | ・ユーザー評価が可能な試作品が作製されている。・実用環境において様々な設備を用いたシステム作動試験が行われ、実用性が試験され確認されている。・製造技術が実験室環境で準備・試験されている。・企業内で、パイロット生産やマーケティングが開始されている。 |
| 6 | 実用環境での生産検証 （応用研究／生産技術開発） | ・量産前の試作品や初期の生産プロセスが試験されている。・生産・製造技術がパイロットライン・プラントとして構成され、作動に向けた調整が行われている。・企業内では、生産部門が構築されている。 |
| 7 | 少量パイロット生産 （実用化開発） | ・少量の製品製造体制が構築され、実際の商品が生産されている。・企業内では、最終製品として確立され、必要な体制も構築されている。・製品が正式に先行型市場（新製品に敏感な市場）に投入されている（売上創出）。 |
| 8 | 生産体制構築 （実用化開発） | ・製品製造体制が完成している。・企業内では、製品が完成品として確立され、必要な体制も確立している。・製品が国内市場や反応型市場（新製品の購入に慎重な市場）に投入されている。 |
| 9 | 製品生産・出荷 （実運用） | ・生産が持続的に行われ、市場の開拓や製品の改善が進められている（本格展開）。・生産・製造技術が継続的な改良によって最適化されている。・反応型市場の需要を充足している。 |

**５．今後の技術開発計画**

技術の実現に向けた、今後の技術開発の構想を記載してください。

・明確になった**技術的課題**とその解決の計画

・企業や大学等での研究開発実施に関する今後の構想 など

**※支援人材、企業担当者とともに状況を確認のうえ、記載してください。**

**６．社会実装・起業・技術移転の見込み**

・本技術の実用化、上市、企業設立などの見込みについて記載してください。

・起業の構想については、事業領域、アプリケーションなどを可能な範囲で記載してください。

・具体的なビジネスモデルがあれば記載してください。

・上記の実現に向け、企業や大学等における今後の方針等の検討状況について、可能な範囲で記載してください。

・本研究開発の開始後に起業を達成した場合、本研究成果の事業に対する寄与もしくは将来的な事業構想における位置付けについてご教示ください。

**※企業担当者および支援人材とともに状況を確認のうえ、記載してください。**

**７．経済的・社会的価値創出の期待**

①　経済的・社会的な価値創出の期待

「課題提案書３　イノベーションインパクト　（１）製品・サービスの有用性と実用化の見込み、（２）製品・サービスの波及効果」の内容を踏まえ、経済的価値（ニーズ解決、製品売上、技術の普及・発展など）の期待について、申請時点からの変化と理由を記載してください。

・当初想定していなかった、経済的、社会的、学術的な価値などがあれば、記載してください。

**※企業担当者および支援人材と相談のうえ、記載してください。**

**８．成果一覧**

本研究開発開始以降に期間中全体を通して作成、掲載等された案件を記載ください。

**●以下「すべて」を満たすものが記載対象です。**

　１．本研究期間開始以降に出願された特許や、公表された論文、学会発表や展示会出展等。

　２．内容に本課題の成果を含むもの。

　３．研究開発参加者（参加者リストに記載のある方）によるもの。

　４．研究開発期間中に、**すでに出願または公表されている**もの。

**上記にあてはまらないものは本欄には記載しないでください。**（本支援により創出された内容を含まないものや、研究開発期間終了時点で「予定」のもの等）

※成果に関連する「予定」がありましたら、後ろにある＜成果に関する今後の予定＞にお書きください。

※なお、「知的財産権」「新聞・雑誌記事」につきましては、研究開発期間終了後も、**別様式**でのJSTへの報告をお願いいたします。

※成果詳細の各表で、行が足りない場合は適宜追加してください。記入すべき成果がない場合は空欄のままにしておき、**表の削除・行の削除などは行わないでください。**

|  |
| --- |
| 成果件数 |
| 年度 | 知的財産権 | 学術論文　 | 学会発表　 | 展示会参加　 | 新聞・雑誌記事　 | 受賞等　 |
| 2023年度 |  |  |  |  |  |  |
| 2024年度 |  |  |  |  |  |  |

成果詳細

|  |
| --- |
| **知的財産権** |
| No. | 特許等の名称 | 出願番号 | 出願日（YYYY/MM/DD） | 出願人 | 発明者 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| **学術論文** |
| No. | タイトル | 雑誌名、巻、頁など | 公開日（YYYY/MM/DD） | 著者 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| **学会発表** |
| No. | タイトル | 学会名 | 日付（YYYY/MM/DD） | 発表者 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| **展示会参加** |
| No. | タイトル | 学会名 | 日付（YYYY/MM/DD） | 発表者 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| **新聞・雑誌記事** |
| No. | 新聞・雑誌名 | 日付・掲載面 |
| １ |  |  |

|  |
| --- |
| **受賞等** |
| No. | 賞名 | 機関名 | 日付（YYYY/MM/DD） | 受賞者 |
| １ |  |  |  |  |

＜成果に関する今後の予定（対外発表、知的財産等）＞

本研究開発による成果を対外発表する予定や、知的財産に関する対応予定（知財戦略）等があれば記載してください。

**９．研究開発を継続する環境について**

①支援制度の活用等について

※該当する番号を選んで、下記の表に記載してください。複数記載される場合は、行を増やしてください。

【選択肢】

1．公的な研究開発支援制度を活用して、産学連携に向けた研究開発を継続する（大学等のみで継続）

2．公的な研究開発支援制度を活用して、産学共同の研究開発を実施する（企業と大学等が共同で継続）

3．起業し、必要資金を確保の上、研究開発を実施する

4．民間企業の自己資金により、共同研究開発を実施する

5．産学連携に向けた研究開発を中断・中止する

6．その他（「詳細」に具体的な内容をご記入ください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **選択**※上記【選択肢】1～5から該当する番号を選び、**半角数字**で記載してください。（**各段1つずつ**入力） | **制度名**※左記で選んだ番号が1もしくは2の場合には制度名・配分機関名を記載してください。未定・検討中の場合はその旨記載してください。 | **詳細**※進め方の詳細を記載してください。 |
|  |  |  |
|  |  |  |

②民間企業との共同研究等の状況

本研究開発の実施に基づく、企業との共同研究開発があれば、**終了したものも含めてすべて**記載してください。共同研究開発機関の契約についても記載してください。（起業挑戦の課題も、もしあれば記載ください。なければ空欄でかまいません。）

＜共同研究等の定義＞

①大学等において、民間企業などの民間機関（組合を含む。以下「企業」という。）から研究者及び研究経費等を受け入れて、当該大学等の教員が当該企業の研究者と共通の課題につき共同して行う研究のこと。

②大学等及び企業において共通の課題について分担して行う研究で、大学等において、企業から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるもの。

③参画企業またはニーズ元企業と大学が共同研究契約またはそれに準じる契約を締結しているもの。

|  |
| --- |
| 契約件数（今後の予定含む）　※半角数字で記載してください。 |
| **ニーズ元企業との契約** | **指定機関内の企業との契約**※ニーズ元企業以外で、課題に参画していた（参加者リストに名前のある）企業との共同研究契約はここにお書きください。 | **その他企業との契約**※課題に参画していなかった企業との共同研究契約はここにお書きください。 |
|  |  |  |

具体的内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 契約相手先企業名 | 相手先の種類 | 契約期間 | 継続予定（○又は×） | 特記事項※その他企業の場合には経緯を記載してください※継続を予定しない場合にはその理由を記載してください |
| 1 | 株式会社●● | ニーズ元企業指定機関その他 | ○年○月～○年○月 |  |  |
|  |  |  | ○年○月（予定） |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

**＜その他、企業との連携状況の変化について＞**

本研究開発の実施によって、今後の契約の可能性や、上記以外に企業との関係性の変化があった場合は、記載してください。

③JSTマッチングプランナー等の支援について

※研究終了後、引き続き、マッチングプランナー等JSTからの支援について、ご要望を記載ください。

必ずしもすべてのご要望にお応えできない場合もございますのでご了承ください。

**※お急ぎの場合には、直接、JST地域イノベーショングループ（mp\_keiri@jst.go.jp）までご相談ください。**

|  |  |
| --- | --- |
| **MPによる支援、JSTからのご連絡等のご要望** | ※複数選択可。該当するものを残し、それ以外の選択肢を削除して下さい。**○付け（図形挿入）や取り消し線などは不可**とします。**1. 下記（ご相談）について回答してほしい****2. 定期的に面談等をしてほしい****3. 公的支援制度の公募等の情報を提供してほしい****4. 成果発表の機会を用意してほしい****5. 連携先企業の探索に協力してほしい****6. その他（ 　　　　　　　　　　　　　　　 ）**※カッコ内に自由記述 |
| **ご相談のご要望（具体的な内容）** | ※上記で1.を選んだ場合はその具体的な内容をご記載ください。 |

④研究代表者の終了後のご連絡先について

※本報告書を元にJSTが行う事後評価の内容確認や、研究終了後の追跡調査など、今後も継続的にご連絡をさせていただく予定です。所属機関の異動などのご予定について、現時点で判明している内容がありましたら、こちらにご記載願います。詳細が不明、異動が未確定、等のご事情がありましたら、可能な範囲で記載いただければ結構です。

|  |  |
| --- | --- |
| （変更後）所属機関・部署・役職 |  |
| （変更後）メールアドレス |  |
| （変更後）電話番号 |  |
| 変更（予定）日 |  |

こちらにご記載いただかなかった分についても、連絡先の変更などがありましたらJST地域イノベーショングループ（mp\_keiri@jst.go.jp）へお知らせください。

以上